

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月23日

上場会社名 日置電機 普通株式  
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555

平成21年8月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,103	—	△387	—	△313	—	△288	—
20年12月期第2四半期	8,952	3.8	1,502	13.6	1,469	11.3	910	10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△21.17	—
20年12月期第2四半期	66.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	17,228	15,592	90.5	1,144.21
20年12月期	18,173	16,092	88.5	1,180.88

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 15,592百万円 20年12月期 16,092百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△27.5	390	△81.2	460	△76.9	260	△77.4	19.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 14,024,365株 20年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 396,868株 20年12月期 396,720株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 13,627,554株 20年12月期第2四半期 13,651,841株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

国際金融市場の混乱による世界的な景気後退の影響を受け、当社グループの主要セグメントであります電気測定器に対する需要は著しく後退しました。特に半導体、電子部品業界の設備投資抑制により、自動試験装置及び電子測定器の売上高が激減しました。

当社グループは新製品の投入により各製品群の販売回復に努めるとともに、太陽光発電、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場の開拓と遠隔計測システムの省エネルギー市場への拡販を行いました。

生産面では部品のコストダウン及び外注工程の内作化を行い、また全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げに注力しましたが、急激な売上高の減少を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が51億3百万円（前年同期比43.0%減）になりました。これにともない営業損失は3億87百万円、経常損失は3億13百万円、四半期純損失は2億88百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、新市場の開拓、コストダウン等業績の確保に努めましたが、世界的な景気後退の影響を受け、国内売上高及び海外売上高ともに大きく後退し、売上高は50億62百万円（前年同期比43.2%減）になりました。これにともない3億96百万円の営業損失になりました。

#### ②その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、不動産管理手数料の減少にともない、売上高は1億13百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1百万円（同93.4%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

新エネルギー及び省エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する全般的な需要の激減により、売上高は48億33百万円（前年同期比44.3%減）になりました。急激な売上高の減少により3億99百万円の営業損失になりました。

#### ②米国

販売網の整備及び広告宣伝活動等拡販に努めましたが、景気後退及び円高の影響を受け、売上高は2億20百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失は6百万円になりました。

#### ③中国

エンドユーザーへの拡販活動及び販売網の整備を進めましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は3億7百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は18百万円（同65.8%減）になりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、172億28百万円になり、前連結会計年度末と比較して9億45百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金の減少5億27百万円、たな卸資産の減少3億5百万円、有形固定資産の減少1億96百万円によるものであります。

負債は主として買掛金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少し、16億35百万円になりました。

純資産は主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して4億99百万円減少し、155億92百万円になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億57百万円減少し、33億69百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の収入になりました。主な増加要因は、減価償却費3億90百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額8億40百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失3億25百万円、その他引当金の減少額2億11百万円、仕入債務及び未払消費税等の減少額3億83百万円、法人税等の支払額1億60百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億40百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により2億72百万円の支出になりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月19日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間における業績は大変厳しいものとなりましたが、足元では景気回復の兆しが見え始め、当社の受注見通しにも若干明るさが戻りつつありますので、下期における業績回復に注力し、通期業績予想の達成を目指します。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7,197千円増加し、税金等調整前四半期純損失は19,729千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,271千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,019,607	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,385,296	1,912,687
製品	298,933	450,418
原材料	1,055,865	1,122,741
仕掛品	360,686	444,001
貯蔵品	12,789	17,020
繰延税金資産	351,240	160,962
その他	143,895	66,976
貸倒引当金	△1,564	△2,896
流動資産合計	8,626,750	9,449,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,367,932	4,480,051
機械装置及び運搬具（純額）	188,075	215,866
工具、器具及び備品（純額）	606,322	684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	24,150	1,954
有形固定資産合計	6,746,196	6,942,420
無形固定資産		
のれん	374,259	452,314
ソフトウェア	343,949	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	721,450	831,573
投資その他の資産	1,133,822	950,133
固定資産合計	8,601,469	8,724,127
資産合計	17,228,219	18,173,634

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,136	576,146
未払法人税等	37,973	181,389
賞与引当金	305,875	314,651
役員賞与引当金	2,800	—
その他	489,819	512,407
流動負債合計	1,075,606	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	294,493	297,629
その他	265,447	198,779
固定負債合計	559,940	496,409
負債合計	1,635,547	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	9,174,505	9,735,497
自己株式	△760,839	△760,591
株主資本合計	15,650,051	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,765	△34,618
為替換算調整勘定	△66,144	△84,043
評価・換算差額等合計	△57,379	△118,661
純資産合計	15,592,672	16,092,629
負債純資産合計	17,228,219	18,173,634

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,103,115
売上原価	3,617,676
売上総利益	1,485,438
販売費及び一般管理費	1,872,833
営業損失(△)	△387,394
営業外収益	
受取利息	8,122
受取配当金	8,126
受取家賃	4,488
為替差益	2,639
助成金収入	53,522
雑収入	34,647
営業外収益合計	111,547
営業外費用	
支払利息	1,971
売上割引	33,149
雑損失	2,417
営業外費用合計	37,538
経常損失(△)	△313,385
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,377
特別利益合計	1,377
特別損失	
固定資産除却損	1,379
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	13,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919
法人税、住民税及び事業税	41,887
法人税等調整額	△79,362
法人税等合計	△37,474
四半期純損失(△)	△288,444

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919
減価償却費	390,798
のれん償却額	78,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,136
その他の引当金の増減額(△は減少)	△211,312
受取利息及び受取配当金	△16,249
助成金収入	△53,522
支払利息	1,971
売上割引	33,149
固定資産除却損	1,379
売上債権の増減額(△は増加)	530,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,813
その他	△41,545
小計	309,192
利息及び配当金の受取額	18,540
利息の支払額	△1,971
売上割引の支払額	△29,679
法人税等の支払額	△160,337
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△121,178
その他	△19,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△140,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△247
配当金の支払額	△272,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△272,261</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,358
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△257,987</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,369,438</b>



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,062,826	40,289	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,617	73,617	(73,617)	—
計	5,062,826	113,906	5,176,732	(73,617)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△396,178	1,031	△395,146	7,752	△387,394

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもない当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で7,197千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で6,271千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,615	220,052	307,447	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,719	—	—	257,719	(257,719)	—
計	4,833,334	220,052	307,447	5,360,835	(257,719)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△6,530	18,435	△387,985	591	△387,394

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともない当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において7,197千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともなう当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にともない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において6,271千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	933,504	162,330	280,857	132,067	1,508,760
II 連結売上高(千円)					5,103,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	3.2	5.5	2.6	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ・・・北米・中南米
- (4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

		前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,292,656	26.1	623,214	13.4	△1,669,441	△72.8
	記録装置	1,392,149	15.9	938,732	20.2	△453,417	△32.6
	電子測定器	2,678,755	30.5	1,385,753	29.9	△1,293,002	△48.3
	現場測定器	1,767,428	20.1	1,201,311	25.9	△566,116	△32.0
	周辺装置他	650,226	7.4	489,160	10.5	△161,065	△24.8
合計		8,781,215	100.0	4,638,172	100.0	△4,143,043	△47.2

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

		前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	2,587,397	652,099	780,362	161,437	△1,807,034	△490,662
	記録装置	1,539,296	183,123	1,043,262	68,292	△496,033	△114,831
	電子測定器	2,969,713	316,585	1,619,878	141,092	△1,349,834	△175,492
	現場測定器	1,923,714	149,792	1,370,850	122,964	△552,863	△26,827
	周辺装置他	645,912	33,538	529,270	76,146	△116,641	42,608
計		9,666,033	1,335,138	5,343,624	569,932	△4,322,409	△765,205
その他の事業		127,805	—	113,906	—	△13,899	—
合計		9,793,839	1,335,138	5,457,531	569,932	△4,336,308	△765,205

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

		前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,153,377	23.8	677,654	13.1	△1,475,723	△68.5
	記録装置	1,441,920	15.9	1,051,323	20.3	△390,597	△27.1
	電子測定器	2,831,373	31.3	1,529,096	29.5	△1,302,276	△46.0
	現場測定器	1,856,029	20.5	1,342,520	25.9	△513,508	△27.7
	周辺装置他	631,267	7.0	462,231	8.9	△169,036	△26.8
計		8,913,968	98.6	5,062,826	97.8	△3,851,142	△43.2
その他の事業		127,805	1.4	113,906	2.2	△13,899	△10.9
合計		9,041,774	100.0	5,176,732	100.0	△3,865,041	△42.7

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		8,952,579	100.0
II 売上原価		5,157,072	57.6
売上総利益		3,795,507	42.4
III 販売費及び一般管理費		2,292,525	25.6
営業利益		1,502,982	16.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	5,551		
2. 受取配当金	9,888		
3. 受取家賃	4,272		
4. 雑収入	24,368	44,081	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	2,371		
2. 売上割引	52,589		
3. 為替差損	19,497		
4. 雑損失	2,944	77,402	0.9
経常利益		1,469,661	16.4
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	1,104		
2. 固定資産売却益	6,171	7,275	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	186		
2. 固定資産除却損	22,601	22,787	0.3
税金等調整前中間純利益		1,454,148	16.2
法人税、住民税及び事業税	513,455		
法人税等調整額	29,957	543,413	6.1
中間純利益		910,735	10.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,454,148
減価償却費	396,644
のれん償却額	78,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,842
その他引当金の増減額(△は減少)	△88,257
受取利息及び受取配当金	△15,440
支払利息	2,371
売上割引	52,589
固定資産売却損	186
固定資産売却益	△6,171
固定資産除却損	22,601
売上債権の増減額(△は増加)	△306,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,646
その他	△44,997
小計	1,404,869
利息及び配当金の受取額	25,957
利息の支払額	△2,371
売上割引の支払額	△52,301
法人税等の支払額	△295,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,330
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△192,283
有形固定資産の売却による収入	10,547
その他	△44,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,899
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△174,093
自己株式の売却による収入	1,198
配当金の支払額	△273,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,369
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△8,271
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	399,789
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,313,936
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,713,726

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,913,968	38,611	8,952,579	—	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89,194	89,194	(89,194)	—
計	8,913,968	127,805	9,041,774	(89,194)	8,952,579
営業費用	7,434,666	112,213	7,546,879	(97,282)	7,449,597
営業利益	1,479,301	15,592	1,494,894	8,087	1,502,982

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

## 3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にとともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業で18,871千円、その他の事業で24千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,352,413	264,064	336,102	8,952,579	—	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318,883	—	—	318,883	(318,883)	—
計	8,671,296	264,064	336,102	9,271,463	(318,883)	8,952,579
営業費用	7,286,825	256,162	282,162	7,825,150	(375,552)	7,449,597
営業利益	1,384,471	7,901	53,940	1,446,312	56,669	1,502,982

## (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にとともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において18,896千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,341,402	236,674	414,538	188,593	3,181,207
II 連結売上高（千円）					8,952,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.2	2.6	4.6	2.1	35.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ・・・・・・・・北米・中南米
- (4) その他の地域・・・・・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。